

## 国際フォーラム「韓国政治の『今』を読み解く！その挑戦と展望」

HOPS 研究センターの一部門である東アジア研究所が今年 8 月 1 日に発足しました。その記念すべき第 1 回目のイベントとして「韓国政治の『今』を読み解く！その挑戦と展望」というテーマで 8 月 6 日に国際フォーラムを開催しました。今年の 12 月に大統領選挙を控えている韓国の様々な政策的展開や挑戦について、現役の国会議員を含む 3 名の先生方にご報告をお願いしました。

先ず、韓国民主統合党所属の国会議員洪翼杓氏は「2013 年に向けて：朝鮮半島の平和と南北関係改善の政策の方向性」というタイトルで報告していただきました。本報告では、李明博政権の対北朝鮮政策とその失敗要因について、非核化優先論による南北関係が制限されたこと、また政治的事案によって経済協力に影響が出たこと、共存より体制変化を誘導したこと、そして実用性より理念に執着した点などを失敗要因としてあげました。そして、2013 年に向けた新たな対北朝鮮政策の方向性について、北朝鮮の核問題と北朝鮮問題を分離して対応すること、包括的協力を推進すること、平和と経済を優先する循環構造を構築すること、そして実用的な統一した外交基盤を創造することなどを指摘しました。そして、民主党の戦略としては、朝鮮半島の平和体制構築、東方経済時代の開拓、そして東北アジアの強硬外交の緩和を促進という点を強調しました。

次に、民主統合党首席研究委員の文炳柱先生に「韓国政治における福祉論争：争点と展望」というタイトルで報告していただきました。文先生は、韓国社会における時代精神の変化に伴い、福祉論争が拡散していることを説明し、韓国における与野党間で福祉論争が 12 月の大統領選挙に向けて大きな政治的争点となっていることを指摘しました。与野党における福祉論争の対立軸として、与党であるセヌリ党は、選別主義的福祉を強調する一方で、民主統合党は普遍的福祉を強調していることを指摘し、また今一つの対立軸として増税か否かという点も指摘しました。そして、民主統合党が掲げている普遍的福祉に対して与党からは経済成長への影響、勤労働機への影響、そして財源などが批判されていることに言及し、日本、ギリシャ、そしてスウェーデンのケースなどを紹介しながら批判への民主統合党の対応を説明しました。歴史的に普遍主義的福祉は左右の合意と妥協の産物であること、そして理念的な批判よりは市民たちの社会的リスクに韓国社会がどのように対応するかを問うことが大事であることを強調しました。

最後の報告者は韓国建国大学の韓恵仁先生から「強制動員の被害に関する韓国最高裁判所判決に現れた歴史認識の変化」というタイトルで報告していただきました。2012 年 5 月 24 日に韓国最高裁判所は「釜山三菱重工業強制徴用裁判」におけるいままでの強制動員に関する棄却理由、消滅時効の完成、除斥期間の経過により消滅した点、日韓請求権協定(1965 年)で解決されたという判示を覆す論理の判決を下し、韓国社会に波紋が広がっていることについて言及しました。報告では、韓国の政府及び裁判所において強制動員に関する歴史認識が変化してきていることを指摘し、本裁判の判決は、日韓両国がどのような歴史認識を共有すべきかという問題を突きつけたということを指摘し、最終的に強制動員の問題

解決の糸口となるには、まだ様々な課題が残されていることも主張しました。

後半の質疑応答では、民主統合党のより具体的な選挙戦略、韓国人の投票行動、そして国家権力と個人の問題の関連性や歴史認識の推論的言説性など、議論は多岐にわたり予定していた時間を超過し、会場は盛り上がりを見せました。(文責：池直美)



(左から) 文炳柱先生、韓恵仁先生、洪翼杓先生



フォーラムの様子